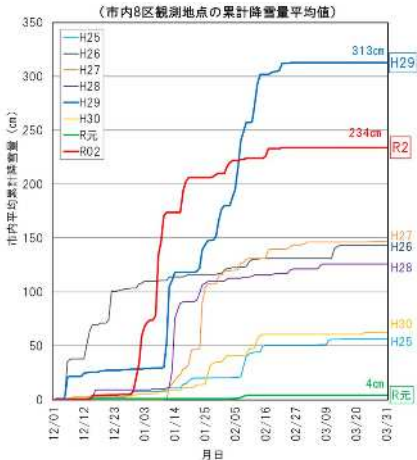


令和2年度の異常降雪を踏まえた除雪体制見直しについて

平成29年度の豪雪を踏まえた主な取組み

○ 年度別市内平均累計降雪量



○ 主な取組み

- ・ICT(除雪車運行管理システム)の導入
 - リアルタイムの除雪車の稼働状況の把握
 - 区相互の応援体制の強化
- ・新たな雪捨て場等の確保
 - 運搬時間短縮による作業の効率化
- ・PRパンフレットの作成・配布・公開
 - 道路除雪に関する市民への周知・理解・協力
- ・凍結防止剤散布の見直し
 - 凍結防止剤散布作業の適正化
- ・市内部の除雪応援体制の確立
 - 市内部の異常降雪時の応援・受援体制の確立・強化

令和3年1月の雪は、10日間の平均累計降雪量が150センチに達し、この10年間で最も短期間に記録された降雪量で、平年の1年間の累計降雪量を超える異常降雪となった。

平成29年度の豪雪を受け、様々な取組みを行ってきたが、令和2年度の異常降雪において、再び公共交通の運休、市民生活や経済社会活動に大きな影響を及ぼしていった。特に、拡幅作業及び排雪作業を実施しないと除雪作業ができない状況となったことにより排雪費用が多くなってしまった。

令和3年度の主な取組み

○ 除排雪の効率化

基準に沿った除排雪 ～排雪作業実施基準の策定～

- ・除雪作業は除雪計画の基準に沿って実施。
 - ⇒除雪区分ごとの基準・優先順位に沿った、より効率的な除雪作業を実施する。
- ・新たな基準を設けて排雪作業を実施。
 - ⇒優先順位に沿った効率的な排雪作業を実施する。
 - ⇒区ごとの実施水準の統一を図る。
 - ⇒迅速な執行額の把握を行う。

雪捨て場に関する取組み ～運用方法の見直し～

- ・雪捨て場を増やし渋滞や滞留の解消を図る。(R2:107箇所 → R3:128箇所)
- ・事前指示を徹底し、搬入ダンプの分散化を図る。
- ・雪捨て場の運用方法の見直しを行い効率化を図る。(令和3年度試行を行い検証)

応援体制の拡充 ～内部・外部の応援体制を確立し、異常降雪時の対応を強化～

- ・配備体制の見直しを行い市内連携体制の強化を図る。
- ・新潟県と相互応援体制を確立。

交通事業者との連携 ～運用マニュアルの見直し～

- ・運用マニュアルの見直しを実施する。
- ・異常降雪時でも運行する路線を情報共有し対策箇所の再確認を実施する。

R2 異常降雪で表面化した新たな課題

○ 除雪の課題

- ・オペレータの担い手不足
- ・路線に適した除雪機械の配置
- ・市内連携体制の強化
- ・地域の除雪力の低下

○ 排雪の課題

- ・オペレータの交代要員不足
- ・雪捨て場、雪置き場の不足
- ・雪捨て場での渋滞・滞留
- ・サービス水準の明確化
- ・優先順位が不明確
- ・交差点部の除排雪方法
- ・路線に適した排雪機械の配置
- ・除排雪機械の不足

○ バス交通の課題

- ・運休・迂回路線の情報共有。
- ・運行支障箇所の相違。
- ・バス路線の優先順位の明確化
- ・除雪完了幅の齟齬

○ 広報に関する課題

- ・道路除雪に関する市民周知、理解が不足している。
- ・「いがた『ゆきみち』ガイド」の認識不足
- ・除雪状況や積雪状況などの情報発信不足

除雪体制見直しの視点

除排雪の効率化

市民広報の充実

具体的な取組み

効果

○ 市民広報の充実

適時適切な情報発信 ～各種媒体を活用した情報発信～

- ・自治協議会での説明や市長記者会見などで広く周知。
- ・公共施設や商業施設などに道路除雪P.Rポスターを掲示。
- ・メディア、HP、SNSを活用し除雪情報等継続的に発信。
- ・確実な情報を繰り返し発信する。
- ・除雪情報提供システム(ICT)を活用し除雪状況を公開する。

リーフレットの作成 ～市の除雪体制をリーフレットにより周知する～

- ・異常降雪時は「災害級の事象が起きている」ことを市民周知を図る。
- ・市民へ異常降雪時の雪に対し意識を変えてもらうことを促す。
- ・「いがた『ゆきみち』ガイド」と共に市内約31万世帯へ配布する。
- ・バス車内への掲示等多くの市民の目に留まる箇所へ掲示し周知を図る。



- ◇ 除排雪作業の効率化を図り、早期道路交通の確保に努め市民生活への影響を最小限とする。
- ◇ 市の除雪力を超える大雪対応について市民からご理解いただき、効率的な除排雪作業に繋げる。
- ◇ 異常降雪時の行動変容を促し、不要不急の外出を控える等市民協力を得る。